



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6507 URL <http://www.shinko-elec.co.jp>
 代表者 取締役社長 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 総務人事部 法務・広報グループ長 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	83,012	4.8	3,506	0.2	3,239	29.5	5,093	66.6
18 年 3 月期	79,206	2.4	3,515	26.6	4,592	3.3	3,056	23.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	34.87	34.21	22.5	3.4	4.2
18 年 3 月期	20.93	20.80	16.0	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 519 百万円 18 年 3 月期 1,877 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	96,554	24,667	25.5	168.91
18 年 3 月期	94,092	20,538	21.8	140.62

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 24,667 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	5,034	9,233	10,791	7,567
18 年 3 月期	803	1,371	1,983	4,090

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	5.00	5.00	730	23.9	3.8
19 年 3 月期	-	5.00	5.00	730	14.3	3.2
20 年 3 月期 (予想)	-	6.00	6.00		39.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	38,800	12.2	440	31.6	230	67.9	300	-	2.05
通期	89,000	7.2	4,700	34.0	4,100	26.6	2,200	56.8	15.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 146,183,912株 18年3月期 146,183,912株
 期末自己株式数 19年3月期 142,372株 18年3月期 127,674株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,055	1.1	3,057	1.1	3,550	11.3	6,533	261.3
18年3月期	65,367	3.7	3,092	19.8	3,189	8.2	1,808	63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	44.74	43.89
18年3月期	12.38	12.31

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	90,911	24,154	26.6	165.40
18年3月期	88,156	18,424	20.9	126.14

(参考) 自己資本 19年3月期 24,154百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,500	8.5	440	33.6	300	72.2	170	-	1.16
通期	70,600	6.9	4,200	37.4	3,700	4.2	2,000	69.4	13.69

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における国内景気は、米国経済の減速等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、全体としては回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、2008年度の連結売上高1000億円を目標に、利益を伴った成長と財務体質の強化を基本方針とした新中期経営計画「ADVANCE 1000」を本年度よりスタートし、「M&Aの積極的展開」、「輸出の拡大」と「既存製品の強化と新商品創出」による受注・売上の拡大、「コストダウンと生産性向上」、「技術・開発戦略の強化」、「企業基盤の強化」を経営重要課題に掲げ、施策を展開してまいりました。

その結果、受注高は854億39百万円(前連結会計年度比10.0%増)、売上高は830億12百万円(同4.8%増)となりました。損益面につきましては、経常利益は、アシストシンコー(株)の株式譲渡による持分法利益の減少により32億39百万円(同29.5%減)となりましたが、持分法による投資利益を除いた場合は前連結会計年度比4百万円増となります。当期純利益は、アシストシンコー(株)の株式売却益もあり50億93百万円(同66.6%増)と増益となりました。また、財務面につきましては、外部負債を前連結会計年度比100億60百万円削減して298億77百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション精密機器部門]

クラッチ・サーボ事業では、繊維モータが好調で、受注・売上ともに増加いたしました。プリンタ事業では、海外向け業務用プリンタが海外ユーザーの不振によりOEM供給量が減少し、国内でのシールプリント消耗品の減少などもあり受注・売上ともに大幅に減少いたしました。情報システム関連機器事業は、券売機事業の低迷により受注・売上とも昨年度を下回りました。航空宇宙事業は、新型機の切替期にあるため受注は減少したものの、新型機の開発案件等があり売上は増加いたしました。車両制御機器事業は、鉄道用・建設機械用電装品が好調で、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は342億72百万円(前連結会計年度比10.5%減)、売上高は365億28百万円(同5.3%減)となりました。

[搬送機器部門]

半導体・液晶機器事業は、半導体製造装置用のロボットが好調で、液晶機器事業についても第8世代に対応した世界初の空気浮上式液晶基板搬送装置の初受注に成功し、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。振動機・パーツフィード事業は、海外向けの振動機が好調で、受注・売上ともに増加いたしました。大型搬送システム事業では、受注は既納入品の更新により空港用地上支援車両が好調で、また売上は一般産業用大型特殊車両が好調で、受注・売上ともに増加いたしました。病院搬送システム事業は、シーメンス(株)からの事業譲受により、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は266億94百万円(前連結会計年度比33.9%増)、売上高は251億44百万円(同22.4%増)と大幅に増加いたしました。

[パワーエレクトロニクス機器部門]

自動車用試験装置事業は、顧客の計画延期等もあり、受注・売上ともに減少いたしました。産業電機事業は、真空溶解炉や冷凍機用モータなどが好調で、受注・売上ともに増加いたしました。社会システム（官公庁向け電気設備）事業は、公共投資の抑制、市場競争激化の状況のなかで、大口案件の受注があり受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は244億72百万円（前連結会計年度比25.7%増）、売上高は213億39百万円（同6.2%増）となりました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の経済環境につきましては、原油価格の動向・米国経済の減速懸念・円高などの不安要素はあるものの、民間設備投資や個人消費の増加に伴い、引き続き緩やかな回復基調を維持すると期待されます。

このような状況において、当社グループといたしましては、8ページの「3.(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に記載した通り、安定収益体制の確立に向けて取組んでまいり所存であります。

現時点における平成20年3月期の通期見通しは、次の通りです。

連結業績見通しにおける当期純利益につきましては、当年度実績と比較して56.8%の減益となっておりますが、これは持分法適用関連会社であったアシストシンコー(株)の株式を平成18年7月に譲渡したことに伴う株式譲渡益がなくなることが要因でございます。

経常利益につきましては、アシストシンコー(株)の株式譲渡に伴う持分法投資利益の減少による影響があるものの、26.6%増益の41億円になる見通しです。なお、持分法投資利益を除外した場合の比較では、50.7%の増益となる見通しでございます。

連結業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期通期連結業績予想	89,000	4,700	4,100	2,200
増減率	7.2%	34.0%	26.6%	56.8%
平成19年3月期通期連結業績実績(参考)	83,012	3,506	3,239	5,093
平成18年3月期通期連結業績実績(参考)	79,206	3,515	4,592	3,056

持分法による投資利益を除いた連結経常利益推移

(単位:百万円)

	経常利益	持分法による 投資利益	持分法による 投資利益 除く経常利益	増減率
平成20年3月期通期連結業績予想	4,100	-	4,100	50.7%
平成19年3月期通期連結業績実績(参考)	3,239	519	2,720	0.2%
平成18年3月期通期連結業績実績(参考)	4,592	1,877	2,715	

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は965億54百万円となり、前連結会計年度末より24億61百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、718億86百万円となり、前連結会計年度末より16億67百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、246億67百万円となり、前連結会計年度末より41億28百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動により増加したため、前連結会計年度末に比べ34億77百万円増加し、当連結会計年度末には75億67百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益を32億39百万円計上したこと等により50億34百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、アシスト シンコー(株)等の株式を譲渡したことに伴う投資有価証券の売却による収入が117億14百万円あったこと等により92億33百万円のプラスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により107億91百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%) (* 1)	14.9	17.1	18.9	21.8	25.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (* 2)	13.2	18.3	5.2	49.7	5.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (* 3)	4.0	2.7	10.9	1.7	13.7

(* 1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(* 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(* 3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化等を勘案いたしまして、1株当たり5円として来る平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

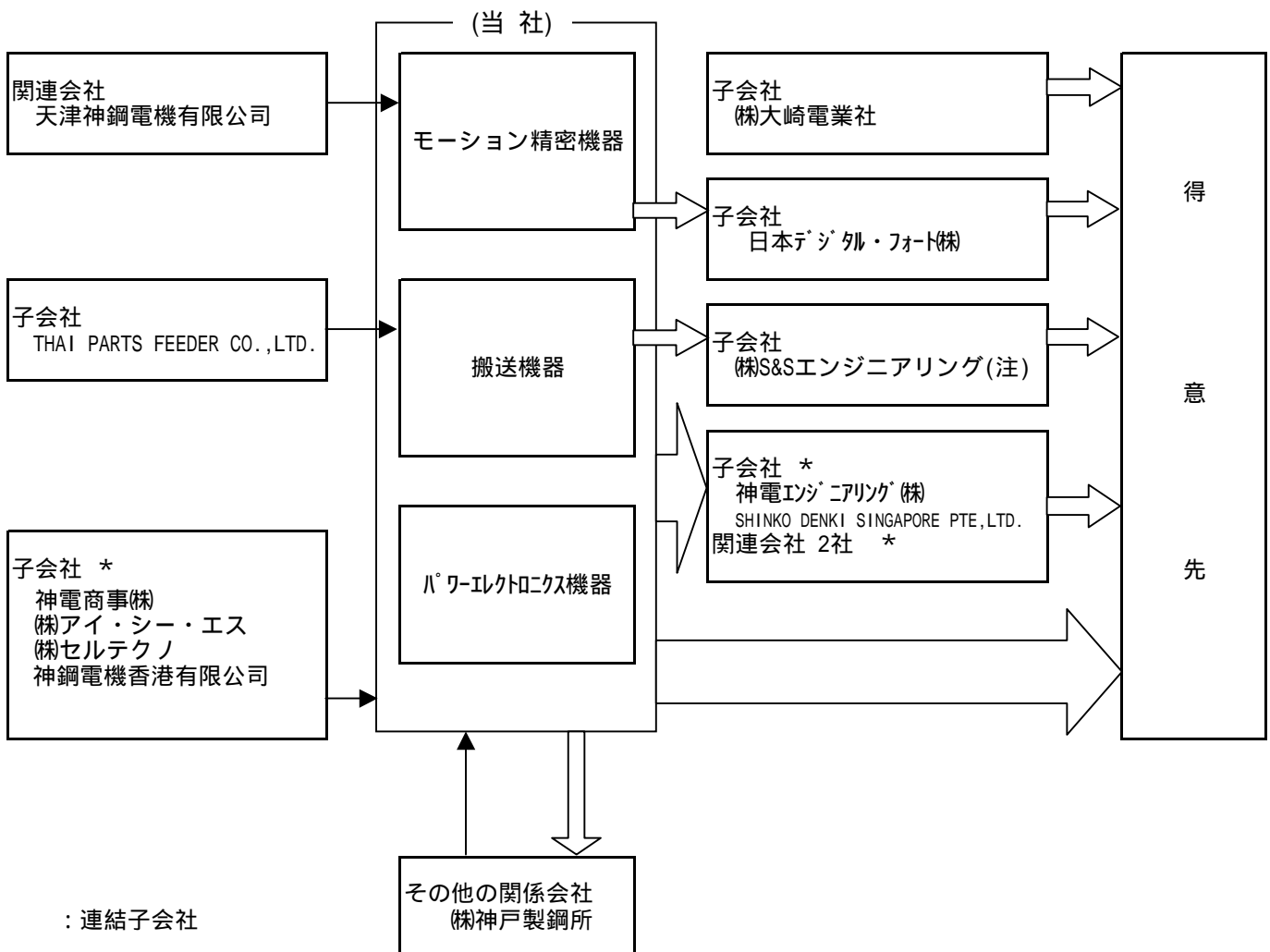
当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売し、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売している。
 - 搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD. が製造している。
 - パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。
- また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次の通りである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



持分法適用の関連会社であったアシスト シンコー(株)は、当連結会計年度中に株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。なお、みなし売却日を平成18年9月30日とし、当該会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。

(注) 14ページに記載の通り、(株)S&Sエンジニアリングについては、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

* 子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2008年度を最終年度とした新中期経営計画「ADVANCE1000」を本年度よりスタートいたしております。本計画は、連結売上高1000億円を目指して、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、飛躍し続ける神鋼電機を実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益体制を確かなものにし、継続した配当を実施しながら財務体質の強化を図ることが重要と考えております。

そのため有利子負債の削減と収益性の向上を目指して「ネットD E レシオ(*)」、「経常利益」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

*「ネットD E レシオ」= (有利子負債 - 現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、前中期経営計画で目指した安定収益体制をより確かなものにして、これまで培ってきた電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合した『テクノロジーミックス』をキーワードに、電機メーカーの枠を越えた電子精密企業体への転換を図ってまいります。

新中期経営計画における当社グループの重点課題といたしましては、M & Aの推進や輸出の拡大及び、新商品創出による受注・売上規模の拡大とともに、更なるコスト競争力強化と生産性の向上並びに技術開発力の強化に取り組むこととございます。また、企業基盤の強化に向けて内部統制システムの構築や次世代の技能伝承に向けた人材育成にも取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて業績の向上に努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	53,088	56.4	56,328	58.3	3,240
現金及び預金	4,142		7,664		3,521
受取手形及び売掛金	23,384		25,891		2,506
たな卸資産	21,638		19,201		2,436
繰延税金資産	1,164		1,520		355
その他の金	2,839		2,126		712
貸倒引当金	81		76		5
固 定 資 産	41,004	43.6	40,226	41.7	778
有形固定資産	26,350		27,958		1,608
無形固定資産	1,398		2,486		1,088
投資その他の資産	13,397		9,919		3,478
貸倒引当金	141		138		3
資 産 合 計	94,092	100.0	96,554	100.0	2,461
流 動 負 債	49,358	52.5	51,451	53.3	2,092
支払手形及び買掛金	19,096		21,679		2,583
短期借入金	22,579		16,546		6,033
未払法人税等	474		3,561		3,086
受注損失引当金	-		235		235
その他の	7,208		9,428		2,220
固 定 負 債	24,195	25.7	20,435	21.2	3,760
社 債	5,985		5,985		-
長期借入金	11,323		7,345		3,977
繰延税金負債	1,869		2,284		414
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,417		73
退職給付引当金	1,710		1,631		78
環境対策引当金	176		176		0
その他の	638		594		43
負 債 合 計	73,554	78.2	71,886	74.5	1,667
株 主 資 本	-	-	20,500	21.2	-
資 本 金	-	-	9,709	10.0	-
資本剰余金	-	-	7	0.0	-
利益剰余金	-	-	10,821	11.2	-
自己株式	-	-	39	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	4,167	4.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	511	0.5	-
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-
土地再評価差額金	-	-	3,656	3.8	-
純 資 産 合 計	-	-	24,667	25.5	-
負債及び純資産合計	-	-	96,554	100.0	-
資 本 金	9,709	10.3	-	-	-
資本剰余金	7	0.0	-	-	-
利益剰余金	6,513	6.9	-	-	-
土地再評価差額金	3,768	4.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	572	0.6	-	-	-
自己株式	32	0.0	-	-	-
資 本 合 計	20,538	21.8	-	-	-
負債及び資本合計	94,092	100.0	-	-	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	79,206	100.0	83,012	100.0	3,805
売 上 原 価	63,427	80.1	66,452	80.1	3,024
売 上 総 利 益	15,778	19.9	16,559	19.9	781
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,262	15.5	13,052	15.7	789
営 業 利 益	3,515	4.4	3,506	4.2	8
営 業 外 収 益	2,112	2.7	731	0.9	1,381
受 取 利 息 ・ 配 当 金	32		82		50
雑 収 益	2,079		648		1,431
営 業 外 費 用	1,035	1.3	998	1.2	36
支 払 利 息	523		368		154
雑 損 失	511		630		118
経 常 利 益	4,592	5.8	3,239	3.9	1,353
特 別 利 益	-	-	9,153	11.0	9,153
投資有価証券売却益	-		8,276		8,276
固定資産売却益	-		876		876
特 別 損 失	563	0.7	3,391	4.1	2,827
たな卸資産評価損	-		3,391		3,391
廃止機種整理損失	386		-		386
環境対策引当金繰入額	177		-		177
税金等調整前当期純利益	4,029	5.1	9,001	10.8	4,972
法人税、住民税及び事業税	643	0.8	3,872	4.7	3,228
法人税等調整額	328	0.4	36	0.0	292
当 期 純 利 益	3,056	3.9	5,093	6.1	2,036

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金 額
資本剰余金期首残高	-
資本剰余金増加高	7
新株予約権行使 による新株の発行	7
資本剰余金期末残高	7
利益剰余金期首残高	3,892
利益剰余金増加高	3,059
当期純利益	3,056
連結子会社の非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加額	2
利益剰余金減少高	438
配当金	438
利益剰余金期末残高	6,513

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	9,709	7	6,513	32	16,197
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	730	-	730
当期純利益	-	-	5,093	-	5,093
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	0	-	0	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	166	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	111	-	111
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,308	6	4,302
平成19年3月31日 残高	9,709	7	10,821	39	20,500

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	572	-	3,768	4,340	20,538
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	5,093
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	-	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)	61	0	111	173	173
当連結会計年度中の変動額合計	61	0	111	173	4,128
平成19年3月31日 残高	511	0	3,656	4,167	24,667

(注)剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,029	9,001	4,972
減価償却費	1,558	1,815	257
受注損失引当金の増減額	-	235	235
退職給付引当金の増減額	114	78	193
環境対策引当金の増減額	176	0	177
貸倒引当金の増減額	0	8	8
受取利息・配当金	32	82	50
持分法による投資利益	1,877	519	1,358
支払利息	523	368	154
投資有価証券売却益	-	8,276	8,276
固定資産売却益	-	876	876
たな卸資産評価損	-	3,391	3,391
廃止機種整理損失	386	-	386
売上債権の増減額	887	2,506	1,619
たな卸資産の増減額	625	839	213
前払年金費用の増減額	234	439	204
仕入債務の増減額	223	2,583	2,359
その他	1,761	1,644	3,405
小 計	1,592	5,410	3,817
利息・配当金の受取額	719	811	91
利息の支払額	484	367	116
法人税等の支払額	1,024	819	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	5,034	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	158	44	203
有形固定資産の取得による支出	1,108	2,677	1,568
有形固定資産の売却による収入	9	2,156	2,146
投資有価証券の取得による支出	449	64	384
投資有価証券の売却による収入	90	11,714	11,623
貸付けによる支出	27	32	4
貸付金の回収による収入	34	32	2
営業譲受による支出	-	1,706	1,706
その他	80	144	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,371	9,233	10,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,168	5,662	1,506
長期借入れによる収入	5,310	-	5,310
長期借入金の返済による支出	5,648	4,348	1,299
社債の発行による収入	6,000	-	6,000
社債の償還による支出	-	50	50
配当金の支払額	433	724	291
その他	44	6	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983	10,791	8,808
現金及び現金同等物の増減額	2,550	3,477	6,027
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	4,090	2,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	101	-	101
連結子会社の非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増減額	1	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	4,090	7,567	3,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリングの6社である。

なお、(株)S & Sエンジニアリングについては、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。アシスト シンコー(株)は、株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法の範囲から除外している。なお、みなし売却日を平成18年9月30日とし、当該会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しており、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は339百万円、特別損失は3,391百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は339百万円、税金等調整前当期純利益が3,730百万円それぞれ減少している。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上している。

なお、当連結会計年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、受注契約の状況を精査した結果、受注損失引当金として計上したものである。この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 235百万円減少している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 24,668百万円である。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	38,574	20,539	20,091	79,206	-	79,206
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	-	2,940	3,203	3,203	-
計	38,837	20,539	23,032	82,409	3,203	79,206
営業費用	36,893	18,772	23,228	78,894	3,203	75,690
営業利益又は営業損失()	1,943	1,767	195	3,515	-	3,515
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	47,879	16,467	20,652	84,999	9,093	94,092
減価償却費	909	300	347	1,558	-	1,558
資本的支出	591	189	384	1,165	-	1,165

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	36,528	25,144	21,339	83,012	-	83,012
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	-	2,737	2,986	2,986	-
計	36,777	25,144	24,077	85,998	2,986	83,012
営業費用	35,543	22,868	24,080	82,491	2,986	79,505
営業利益又は営業損失()	1,233	2,275	2	3,506	-	3,506
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	44,477	22,043	21,019	87,540	9,013	96,554
減価償却費	989	485	339	1,815	-	1,815
資本的支出	2,534	2,731	732	5,998	-	5,998

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次の通りである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レスプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィード、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,093百万円、当連結会計年度9,013百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高	9,944 百万円
連結売上高	79,206 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6 %

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高	8,317 百万円
連結売上高	83,012 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0 %

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	21,755 百万円	19,801 百万円
ロ. 年金資産	12,766 百万円	13,278 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,988 百万円	6,523 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	13,039 百万円	11,590 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	443 百万円	941 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,607 百万円	4,125 百万円
チ. 前払年金費用	5,318 百万円	5,757 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,710 百万円	1,631 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注1)	757 百万円	759 百万円
ロ. 利息費用	558 百万円	529 百万円
ハ. 期待運用収益	97 百万円	126 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	262 百万円	61 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. その他 (注2)	- 百万円	15 百万円
チ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,929 百万円	2,688 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注2)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	140.62 円	168.91 円
1株当たり当期純利益	20.93 円	34.87 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.80 円	34.21 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,056	5,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,056	5,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,033	146,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	898	2,814
(うち新株予約権(千株))	(898)	(2,814)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	47,675	54.1	49,583	54.5	1,908
現金及び預金	2,884		6,785		3,901
受取手形	2,448		4,814		2,365
たな卸資産	17,431		16,690		740
繰延税金資産	20,164		17,789		2,375
繰延税金資産	909		1,222		312
繰延税金資産	3,887		2,322		1,564
繰延税金資産	50		40		10
固 定 資 産	40,481	45.9	41,327	45.5	846
有形固定資産	26,293		27,569		1,275
無形固定資産	1,302		998		303
投資その他の資産	13,020		12,869		150
繰延税金資産	135		109		25
資 産 合 計	88,156	100.0	90,911	100.0	2,755
流 動 負 債	46,202	52.4	47,122	51.8	919
支払手形	8,523		5,609		2,914
短期借入金	9,012		13,274		4,262
未払法人税等	22,579		16,546		6,033
繰延税金負債	307		3,167		2,860
繰延税金負債	-		235		235
繰延税金負債	5,779		8,289		2,509
固 定 負 債	23,529	26.7	19,634	21.6	3,895
社長借入金	5,985		5,985		-
繰延税金負債	11,323		7,345		3,977
繰延税金負債	1,609		1,924		315
繰延税金負債	2,491		2,417		73
繰延税金負債	1,333		1,220		112
繰延税金負債	176		176		0
繰延税金負債	610		564		45
負 債 合 計	69,731	79.1	66,756	73.4	2,975
株 主 資 本	-	-	20,119	22.1	-
資 本 金	-	-	9,709	10.6	-
資 本 剰 余 金	-	-	7	0.0	-
資 本 準 備 金	-	-	7		-
その他資本剰余金	-	-	0		-
利 益 剰 余 金	-	-	10,441	11.5	-
利 益 準 備 金	-	-	170		-
その他利益剰余金	-	-	10,271		-
繰越利益剰余金	-	-	10,271		-
自 己 株 式	-	-	39	0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	4,035	4.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	379	0.4	-
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-
土地再評価差額金	-	-	3,656	4.1	-
純 資 産 合 計	-	-	24,154	26.6	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	90,911	100.0	-
資 本 金	9,709	11.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	7	0.0	-	-	-
資 本 準 備 金	7		-		-
利 益 剰 余 金	4,525	5.1	-		-
利 益 準 備 金	96		-		-
当期末処分利益	4,429		-		-
土地再評価差額金	3,768	4.3	-		-
その他有価証券評価差額金	445	0.5	-		-
自 己 株 式	32	0.0	-		-
資 本 合 計	18,424	20.9	-		-
負 債 及 び 資 本 合 計	88,156	100.0	-		-

(2)損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	65,367	100.0	66,055	100.0	687
売 上 原 価	53,142	81.3	53,743	81.4	601
売 上 総 利 益	12,225	18.7	12,311	18.6	86
販売費及び一般管理費	9,133	14.0	9,254	14.0	120
営 業 利 益	3,092	4.7	3,057	4.6	34
営 業 外 収 益	1,112	1.7	1,369	2.1	257
受取利息・配当金	942		1,260		318
雑 収 益	170		109		60
営 業 外 費 用	1,015	1.5	876	1.3	138
支 払 利 息	521		371		150
雑 損 失	493		505		11
経 常 利 益	3,189	4.9	3,550	5.4	361
特 別 利 益	-	-	9,771	14.8	9,771
関係会社株式売却益	-		9,771		9,771
特 別 損 失	563	0.9	3,365	5.1	2,801
たな卸資産評価損	-		3,365		3,365
廃止機種整理損失	386		-		386
環境対策引当金繰入額	177		-		177
税引前当期純利益	2,625	4.0	9,957	15.1	7,331
法人税、住民税及び事業税	469	0.7	3,451	5.2	2,981
法人税等調整額	348	0.5	27	0.0	375
当 期 純 利 益	1,808	2.8	6,533	9.9	4,725
前 期 繰 越 利 益	2,621		-		-
当 期 未 処 分 利 益	4,429		-		-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,429
利 益 処 分 額		
1 利 益 準 備 金	74	
2 配 当 金	730	804
次 期 繰 越 利 益		3,625

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日）

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	9,709	7	-	7	96	4,429	4,525	32	14,210
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	74	804	730	-	730
当期純利益	-	-	-	-	-	6,533	6,533	-	6,533
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	111	111	-	111
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	74	5,841	5,915	6	5,908
平成19年3月31日 残高	9,709	7	0	7	170	10,271	10,441	39	20,119

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	445	-	3,768	4,213	18,424
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	6,533
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	65	0	111	178	178
当事業年度中の変動額合計	65	0	111	178	5,730
平成19年3月31日 残高	379	0	3,656	4,035	24,154

(注)剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

6. 役員の変動(平成19年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役 木本伸一 (現 電子精機本部航空宇宙第一営業部長)

取締役 古谷浩三 (現 クラッチ・サーボ本部クラッチ工場長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 赤星信雄 [当社顧問 兼 神電商事(株)取締役社長就任予定]

3. 新役付取締役候補

代表取締役会長 佐伯弘文 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 安井 強 (現 代表取締役副社長)

専務取締役 武藤昌三 (現 常務取締役)

常務取締役 加藤一路 (現 取締役)

(注) 上記の役員の変動については、本日(平成19年5月18日)別途資料投函済です。